

経済と経営 31-3 (2000.12)

〈論文〉

経済学部における英語関連科目改訂の  
経緯・現状・展望

熊谷 ユリヤ

1. はじめに
2. これまでの経緯の概要
3. 平成9年度
4. 平成10年度
5. 平成11年度
6. 新カリキュラム元年
7. 今後の課題と展望

1. はじめに

「コンプレックス」という語は、一般に「劣等コンプレックス (inferiority complex)」の略語として用いられている。しかし、札幌大学経済学部における英語関連科目改訂・再編成の移行実験期間中、毎新学期に実施してきた無記名・記述式の意識調査アンケートの回答には、本来の意味での complex, すなわち観念複合体が見られる。そこには、英語に係わる「苦手意識・嫌悪感」「訳読・文法重視の伝統的な英語教育に対する批判・被害者意識」「回避願望」に対して「必要性の認識」「斬新な英語教育に対する期待」「再挑戦へ

の意欲」「英語によるコミュニケーションへのあこがれ」「異文化理解・体験の願望」等が混在しているのである<sup>1)</sup>。

平成 12 年度の学部教育課程改定により、必修科目・選択必修科目が廃止され全ての科目が選択となった同学部では、学生達の英語に対する意識に潜む概念複合体を考慮しつつ、試行錯誤を繰り返して、英語・コミュニケーション・異文化関連科目の理想と現実を多少とも近づける道を模索してきた。この機会に、これまでの経緯、平成 12 年度における新体制初年度の現状をまとめ、学生のアンケート回答に見る意見・感想・反応も加味して考察し、更に、今後の展望を探ってみたい。

## 2. これまでの経緯の概要

同学部における必修・選択必修全廃方針の決定に伴い、平成 11 年度までは英語・仏語・中国語・独語・露語 5 か国語からの選択必修であった外国語科目も、選択の専門科目となった。大多数の学生が選択必修する英語科目に関して、同学部では、従来的一年次科目である「英語 A (日本人教員による読解・作文に重点をおいた科目)」、 「英語 B (日本人・外国人が半期ずつ担当する「聴く・話す」に重点をおいた科目)」に替えて、全学年を対象に「伝統的な英語教育の枠にとらわれない、コミュニケーション重視の斬新な英語関連科目群」<sup>2)</sup> 編成を目指すこととなった。教務・カリキュラム改訂委員会による「外国語科目も含めた全面的な選択制移行」の決定を受けて、学部の英語関連科目担当者として筆者は平成 9 年度から 11 年度まで、イマージョン教育<sup>3)</sup>の理論を応用した講義、同時通訳訓練法による直読直解・直聴直解および自信回復・付与の試み、文法よりも伝達性重視の発話練習による自由会話、国際語としての多国籍英語理論、体験的異文化コミュニケーション論、ビデオとインターネット中心の視覚的アプローチ、TOEIC (国際コミュニケーションのための英語試験) リスニング、ネイティブスピーカーとのモデルスキッ

ト・ロールプレイを含むティーム・ティーチング等を取り入れ、経済学部生の英語科目を担当する非常勤講師・学部関係者および学生の協力を得て移行実験を行ってきた。

### 3. 平成9年度

#### 3.1 平成9年度の英語関連科目

平成9年において、英語関連共通基礎科目は、第一選択の「英語A」、「英語B」、および、他言語必修選択者生のための第二選択である「英語a」「英語b」、再履修者のための「英語Ia」「英語Ib」および「英会話」「ビジネス英語」等であった。また、2年次以上の経済学部専門科目としては、筆者が担当する「ビジネス通訳の初歩」および訳読法による「原書講読」を含む「外書講読I」数コマおよび「外書講読II」一コマが開設されていた。

#### 3.2 次年度に向けた意識調査

既設科目に加えて、筆者が担当するコミュニケーション指向の英語科目を平成10年度に、全学年対象の専門科目として新設する方針を決定し、学生の英語に対する意識調査を実施することになった。筆者が担当する科目の履修生だけではサンプル数が不足であったため、大教室で開講されている各学年を対象とした経済学科目の担当者の協力を得て、講義開始直前のアンケート実施が可能となった。

記述式アンケートの主な目的は、学生達の英語に対する観念複合体を分析し、学生が求める内容・教授法を優先しつつも、学部が求める英語運用能力のバランスを可能な限り取り、更に、「たとえ必修ではなくとも履修したくなる」科目群を設計することであった。

「必要かもしれないがしないですむなら履修はしたくない」「英会話学校で習っているので大学の英語は不用」などの声は、1、2年生を中心とした約580名の回答中約190名であった。訳読・文法解説・構文と単語の暗記をいま

だに重視し、オーラルコミュニケーションさえも単なる暗記科目として扱いかねない「学生のランキング付けの手段」あるいは「受験の道具」としての高校までの英語とは異なる科目を求める声が3分の2以上を占め、「ミス指摘される度に萎縮しなくて済む」「英語を少しでも好きになる」「英語劣等感・外国人コンプレックスがなくなる」「ネイティブ・スピーカーと意思疎通できる会話力がつく」「これまでの英語のイメージをガラリと替えてくれるような」授業等が理想とされていた<sup>4)</sup>。

## 4. 平成 10 年度

### 4.1 「国際コミュニケーション」

平成 10 年度に筆者が担当する「国際コミュニケーション I」および「国際コミュニケーション II」各 2 コマが新設された。この科目名、コンセプトは、前年度のアンケートの中で、どのようなキーワードが学生達の期待感と参加意欲を刺激するかを調査した結果である<sup>5)</sup>。

英語はこの科目の目的ではなく、コミュニケーションおよびその能力促進、異文化・生活習慣・海外事情理解の道具である。すなわち、「英語を」学ぶのではなく「英語で」学ぶということが大前提である。

### 4.2 目標および特色

両科目とも「急速に変化するグローバル・コミュニティーに対する洞察力と生きた英語を身につけること」を目標とし、次の 2 要素を共有する。(1) コミュニケーションのための英語学習として、LL や視覚教材を用いたペア練習の形態による発話に重点を置いた会話、すなわち「ミスを恐れて沈黙するよりも何とか通じる」スピーキング練習と、TOEIC 教材による実用英語のリスニング力養成。(2) ビデオ・インターネットの英語を道具として世界の情報英語を入手し、視覚的補助により英語のまま大意を把握後、通訳訓練のシャドウイングを応用し、キーワードを中心とした意味の塊を、耳に入ってくる

順に文頭から理解していく練習をすることが含まれる。

「I」に固有の要素としては、次の二点が挙げられる。(3)異文化コミュニケーション論の理解,すなわち,来るべき国際社会で遭遇する可能性のあるコミュニケーション・ギャップの例と解決法,非言語コミュニケーション,ステレオタイプ・自文化中心主義など異文化理解の障壁の解説とエピソード紹介,(4)英語圏の生活習慣・文化紹介ビデオにより価値観の多様性理解の促進を図ることから成る。

一方,「II」に固有の要素としては,次の二点が挙げられる。(3')国際ビジネスコミュニケーション論の理解,すなわち,日本型・欧米型の商習慣・企業における意思決定プロセス等の違いと,そこから予測されるビジネス・コミュニケーション・ギャップ例と解決法の解説とエピソード紹介,(4')国際ビジネス交渉や経済・時事問題関連ビデオにより価値観の多様性理解の促進を図ることから成る。

#### 4.3 能力別クラス編成の試み

能力別クラスの試みとして,「II」については簡単なリスニングテストと,写真を見ての短い自由英作文(些細なスペリング・文法ミスは減点せず)による選考の結果,一定以上の点数を取った学生,およびネイティブ・スピーカーの講師の推薦を受けた学生が履修することとした。第1回選考は,新設科目の広報・周知を兼ねて前年度1月に開催した説明会ののち行われ,第2回は同内容で新学期に行われた。

#### 4.4 使用言語

「I」の授業中,教師が使用する指示語は全て英語とし,それ以外の講義内容については,新学期は英語・日本語各50%,学年末には英語が80%,「II」については,新学期に60%,最終的に90%が英語という目標を設定し,質問以外の学生の使用言語は英語のみとした。学生が英語の説明後の日本語による説明を期待して英語に集中しなくなるのを防ぐため,特に前期中は,日本語の要約説明を逐次で行い,理解した日本語に英語に集中させる試みを行っ

た。

#### 4.5 改善すべき点と課題

第一に、能力別選考で上級の「II」に履修指定された学生の拒否反応を予測できなかったことが挙げられる。かなりの数の学生が、「同じ単位数であればレベルの高いクラスに配属されて苦勞したくない」、あるいは、「上級クラスについていく自信がない」等の理由で「I」を強く希望し、可能性がないと知って履修科目の変更をする例も続出した。学生の自主性に任せて選ばせる形式をとっていた場合は、更に履修人数のアンバランスが深刻化していたと予測される。同時限に「I」「II」を並行開設し、プレースメント・テストを行うことによりこの様な現象は回避できたかも知れないが、必修科目ではないため、同様のことがおきる可能性も十分ある。

次に、「I」の初授業での混乱が挙げられる。無選考の「I」のうち、曜日が先のコマは、講義開始時間厳守で入室を制限し、LL 教室の定員 64 名に対して約 160 名の履修希望者が殺到した。3 年生以上を優先的に着席させ、残りの席に対してくじ引きを行った。くじに漏れた学生の中で、定員割れをおこしていた「II」を希望する学生は、無選考で履修できることとし、「I」と「II」ではコンセプトが若干異なるがレベルはさほど変わらないこと、絶対評価のため不利にはならないことを説明したが、希望者は「II」の定員を満たすには程遠いものであった。曜日が後のコマは、前回のくじ引きで外れた学生も加わって 200 名以上が殺到し、殺気立った雰囲気さえ感じられた程である。

#### 4.6 成果

初年度に予想より多い履修希望者あったことは、「I」「II」のアンバランスや開設コマ数が少なかったせいもあるとはいえ、学生の中に新設科目関心を高める役割を果たしたと思われる。新学期の教室には「くじで勝ち取った権利」としての履修を生かそうという意気込みと熱気が感じられた。

初回と後期開始時に日本語で授業の進め方を説明し、始めのうちはバラエティに富んだ教材とテンポの速い授業展開、英語を中心とした指示・講義、

想像力と創造性が求められる発信型・参加型授業に、困惑するかもしれないが、「理解の前段階としての沈黙期」があるのが自然であること、全てを理解しようとする必要はないこと、毎回の授業が次回・次年度への実験なのでフィードバックに協力してほしいことなどを伝えたため、放棄者は各クラス数名に留まった。

#### 4.7 次年度に向けたアンケート

各学期末に実施したアンケートに見る学生の反応を見る限り、こちらの意図したところはかなり伝わっていたようである。「良かった点」としては、「道具としての英語の重要性が分かった」「リスニング力がついた」「視覚教材が楽しく役だった」「英語のイメージががらりと変わるほど新鮮だった」「ミスがあっても完璧でなくても言いたい事が伝わるのが大事だ」「自分に語彙力・文法の基礎が欠けていることに気づき少し勉強したくなった」「異文化コミュニケーション／国際ビジネスコミュニケーション／英語圏の文化・社会に関する知識が身についた」などが多かった。また、「特に力がついたとは思わないが、以前ほど英語が嫌いではなくなった」「発信型会話の時間は、何を言っているかわからず、イヤでたまらなかったが、気がついてみると少しコミュニケーション力がついてきた」などのコメントもあった。

一方、改善した方がいい点、あるいは否定的なコメントとしては、「疲れる」「出席さえしていれば単位がもらえる英語科目が懐かしい」「発話が出来なくて惨めで余計萎縮した」「先生が学生のレベルを全く理解していない」「教材が多すぎ、全てが中途半端である」「日本人の先生だと緊張感がなく、甘えてしまうのでネイティブ・スピーカーに習いたい」「TOEICのリーディングも扱って受験できるようにすべき」等の回答があった。

#### 4.8 交換留学の可能性を探るために

「経済学部生が英語圏への交換留学に参加し、相手大学の留学生を受け入れる機会を拡大することが、学部生全体の英語に対する関心および国際意識向上に不可欠である」との認識があったが、学部執行部および学部内の国際

交流委員会の主導により、平成 10 年度予算に、経済学部が窓口となって海外の大学との交換留学協定を締結する可能性を探るための海外調査費が認められた。対等の相互交流を展開するためには日本語学習が盛んで、自校の学生を送り出すために TOEFL の得点以外の要素も考慮して受け入れを行ってくれるパートナー大学と協定をするべきとの考えに基づき、同年度末に筆者を含む二名がオーストラリアとニュージーランドで調査を行った。

## 5. 平成 11 年度

### 5.1 新カリキュラムを想定した履修希望調査

学部新入生オリエンテーションで、334 名全員に対して外国語教育についてのアンケートが実施され、想定履修希望数調査の結果は次のようになった。(1)外国語が選択必修でなくなっても選択したい学生は 203 名、(2)英語は「国際コミュニケーション」希望者 80 名、「TOEIC 講座」161 名、「TOEFL 講座」13 名。(3)英語以外の言語では、「フランス語 18 名」「中国語 18 名」「ドイツ語 12 名」および「ロシア語 5 名」であった。

### 5.2 国際コミュニケーション「I」「II」の改善点

前年度のアンケート結果<sup>6)</sup>、および自分自身の反省に基づき、次の点を変更・改善した。(1)後期はネイティブ・スピーカー講師が主として指導し、毎時間モデルスキットと発話練習のモデル会話の部分に筆者が加わりペアトーク終了までチーム・ティーチングを行う。(2)発信型のコミュニケーションをイニシエイトする上で有効なキュー・センテンス、キュー・クエスションのサンプルをトピック別に提供する。

(3)インターネットの普及に伴い、通常の授業で実際に使用する頻度を減らし、履修者が各自で情報処理室のオープン利用時間にインターネットにアクセスするよう指導する。

### 5.3 新カリキュラム下での関連各科目決定と開設準備



これまでの実験・調査・分析を元に決定した、次年度からの学部専門科目は次の通りである。(1)「国際コミュニケーション I」は「国際コミュニケーション」として一年次科目へ。(2)「I と II」の中間として二年次対象の「異文化コミュニケーション」。(3)「国際コミュニケーション II」は「英語コミュニケーション」として三・四年次科目へ。(4)「国際コミュニケーション I・II」の TOEIC リスニングを発展させ、リーディングも含めた「TOEIC 講座」開講へ。以上の科目群の解説に伴い、従来の共通基礎科目「英語 A」「英語 B」「英語 a」「英語 b」のうち、経済学部対象のクラスは開講されないことになる。尚、ゼミ以外の専門科目は通年科目ではなく準 Semester 制へ移行することとなった。

## 6. 新カリキュラム元年

### 6.1 「国際コミュニケーション」

コミュニケーション関連三科目は、次のようなコンセプトで企画されている。(1)英語はテキスト上の平面的存在ではなく、その言語を使用する社会の文化・週間を背負った多面立体。(2)「英語を」ではなく「英語で」学ぶ。(3)英語を母国語としない人々とのコミュニケーションツールでもあり、母国語の影響を受けた多国籍の英語があつていいという点である。

一方、指導上の共通要素としては、次の点があげられる。(1)前年度の新入生および「国際コミュニケーション I・II」履修生に対する調査を参考に開講コマ数を決定する。(2)共通基礎科目の英語 B を指導しているネイティブ・スピーカーの非常勤講師が担当し、15 名程度のクラスサイズを目標に、二コマ同時開講とする。(3)原則として使用言語は英語のみであるが、重要な連絡事項・難易度の高いキーワードやキーポイントに日本語を加えることは可能。(4)一般の会話クラスとの差別化を明確にするため、講師の体験的比較文化論・異文化コミュニケーション論・ビジネスコミュニケーション／ネゴシエー

ション論を展開する。(5)前年・前々年度に行ってきたような LL やペアトークによる発話重視の、受け身に終わらないコミュニケーション・タイムを充分とる。(5)テキストはすべてビデオおよびカルチャーヒントつき教材とし<sup>7)</sup>、必要に応じて、LTC (語学訓練センター) に在庫の異文化・ビジネス英語・海外事情ビデオを使用する。(6)意思・意図が通じているかぎり、学生の文法ミスはその場では指摘・訂正せず、一定の区切りにまとめてコメントすることである。

「国際コミュニケーション」では、新入生が親しみやすい「海外旅行」のトピックとして取り上げ、旅行会話及びサバイバル英語テキストを用いて「英語圏の文化・生活習慣」「他民族社会」「多国籍の英語」に触れていく。ネイティブ・スピーカーが担当し、10 コマ開講される。

## 6.2 「異文化コミュニケーション」

高コンテクスト社会である日本と英語を母国語とする低コンテクスト社会の文化・習慣の違い、カルチャーショックと異文化適応などを学ぶため、二つの文化を対比させたスキット教材と、通過型から一步進んだ滞在型の海外経験、ホームステイのテキストを使用する。ネイティブ・スピーカーで6 コマ開講される。

## 6.3 「英語コミュニケーション」

出張で日本を訪れたアメリカ人ビジネスマンのコミュニケーション教材および、海外でのネイティブ・スピーカー同士のネゴシエーションとオフィス英語の教材を使用し、「国際コミュニケーション II」のような内容で指導。ネイティブ・スピーカーの担当により、4 コマ開講する。

## 6.4 「TOEIC 講座」

近年急速に評価が高まっている TOEIC を通じて、現地で実際に使用される表現や実用英語の運用能力を養成するこの講座は、二名の日本人講師が担当して、4 コマ開講している。初年度は、両講師がこれまでの指導経験からそれぞれ独自の教授法で指導し、それに合わせたテキストを選択している。

出題形式になれるための基礎力養成や模擬試験に止まらず、学生主体の発表・討論・問題研究などバラエティーに富んだ内容となっている。

### 6.5 「海外事情研究」

前年度の調査出張の結果、経済学部が窓口となってオーストラリアの四大学との間に交換留学協定が締結されたことを受けて、送り出しのための長期的な英語学習指導・相手国や大学の事情研究・異文化適応の諸段階の理解とカルチャーショック克服法・セルフカウンセリングなどを学ぶ準備のための科目及び、Eメール・電話・訪問などによる留学中のカウンセリングとケアの科目、「海外事情研究I・II・III」が必要となった。また、相手大学との連絡・送り出しの交渉・留学手続きのアシストも必要になり、筆者が協定に基づくコーディネーターとしてこれらの科目を担当することとなった。

オーストラリアへ留学希望の経済学部生は、この科目が必修であるこの科目の履修には保護者の同意書が必要。一学期毎の見直しで意欲のある者だけが継続を許される。3年生次または4年次の留学希望時までの成績が「A」の学生を、学部長およびコーディネーターが推薦して送り出すことになる。初年度は、4名がこの制度で留学している。

### 6.6 「インターナショナル科目」

オーストラリアの大学から受け入れる学生のうち、日本語上級者は、私費留学生と同様に上級日本語クラスを受講し通常の講義を履修するが、中級の学生のために今年度開講した英語による講義は次の五科目には、(1)経済学部が受け入れるオーストラリア人学生の必修課目であるが、外国語学部受け入れのアメリカ人学生も履修している Japanese Society and Culture は筆者が担当して異文化適応やカルチャーショック対策、日本型コミュニケーション、および日本型ビジネスコミュニケーションをテーマとしている。また、エクスカージョンやホームステイの手配などもこの枠でおこなっている。

(2) Japanese Economy (3) Japanese Management (4) Japanese Industrial Relation (5) Japanese Financial System は、英語での講義の経験がある経

済・経営各学部教授にお願いしている。留学生と学部生の交流を促進するため、また、英語による講義とディスカッションを体験するために、一定以上の英語力がある日本人学生の履修及び聴講も受け入れている。

## 7. 今後の展望と課題

### 7.1 改善すべき点

初年度ということ、履修人数の予測が大幅に外れた科目があり、特に、同一科目の複数展開では、選択科目であるため曜日・時限によるばらつきがあり、中には前年度に指導を受けた講師を再び希望するリピーターが特定のコマに集中したケースもある。次年度はなんらかのかたちでクラスの選択範囲を指定して講師の負担の均等化を図ることが必要であろう。

学部の英語関連科目に関して、統一教材を使用する科目は、新学期に指導方針確認のためのミーティングおよび年末には TOEIC 講座担当者を交えた、来年度に向けての合同ミーティングを持つことが出来た。今後は連絡を密にして、今年度の手応えを踏まえて更に良質で均質の授業を提供できるように、情報交換と実験を重ねていきたい。

### 7.2 初年度の成果と今後の展望

担当者の協力を得て年末に実施したアンケートに<sup>8)</sup>見る学生の反応は、コミュニケーション関連科目では前年度に類似した内容が多いが良好である。また、新設の「TOEIC 講座」に対しては、上記科目に類似した肯定的コメントの他に「よく理解できた」「英語力がついた」「充実した内容でためになった」等、指導方法の工夫により成果があがり、学生が自信を持ち始めたことが伺えるものも多く、来年度新設の「TOEIC 研究」へと継続受講希望者数も予想を上回っている。

全般的な履修者数についても、International Program 以外の関連科目が専門科目であり、一年で履修できる専門科目が限られていることから「国際

コミュニケーション」の履修も好調である。また、選択化により、一年次の英語履修が減少したことは事実であるが、2年次以上の学年で履修が増え、学部全体の学生数約1700名中のべ約580名が何らかの英語科目を履習していることで、必要性に目ざめた学生達の需要に答えている。次年度からは、オリエンテーションで直接、留学制度について説明することで学生全体のモチベーションを高める一方、協定大学を増やして、国際交流や留学を身近なものにし、英語に対する劣等コンプレックスや観念複合を抱く学生も、広く取り込んでいきたい<sup>9)</sup>。

### 注

- 1) これら回答の傾向は、北海道大学1・2年生のべ約400名に対して実施したアンケート結果の傾向と同様であり、札幌大学経済学部固有の問題に止まらないことは明白である。
- 2) ESP (English for Specific Purposes)教育による経済学部としての専門分野の英語は、原書テキストを使用する経済関係の講義・専門ゼミに任せ、コミュニケーション関係では3・4年生対象のビジネス英語を扱う科目内で、CNN・ABCのFinancial NewsやWorld Business Today等、経済やビジネス関係のトピックを扱ったものを副教材として使用する程度にとどめることとした
- 3) 母国語以外の言語習得自体を目的とせず、手段として自然に習得させる教育法。1965年にカナダのバイリンガル州ケベックで試行され、北米を中心に広く用いられている
- 4) アンケートの回答は、数が多い項目から順に列挙している。
- 5) 「講義概要の中でこの科目を履修する気にさせたキーワード3つに○をつけてみて!： 国際／LL／コミュニケーション／異文化理解／インターネット／留学／サバイバル英語／世界語としての英語／英語圏の習慣・価値観／グローバル／生きた英語／TOEIC／英会話／ミスを恐れない／リスニング力／国際人／ビデオ／海外旅行」
- 6) 筆者の担当による「国際コミュニケーション」新学期アンケート例：「英語は好き?なぜ?」「キミにとって英語って何?」「どんな英語力をつけたい?」「どういう教え方をしてほしい?」「その他のコメント・リクエストを書いて!」
- 7) ビデオ付きテキスト／ビデオ副教材

国際コミュニケーション A B: Survival English: The Sounds of New York; Book 1,2 (Asahi Shuppan) / Surviving Troubles Abroad (Seibido) / Express Yourself Through Questions and Answers (Kumagai & Karuzis)/Aasia Now (video) および映画からトピックに添った部分の抜粋

異文化コミュニケーション A B: Viva! San Francisco: Survival English (Macmillan) / Cultural Crossroads (Sanshusha) / Exploring Culture Through Conversation (Kumagai & Karuzis)/ ABC World News および映画, CNNの番組, コマーシャルからトピックに添った部分の抜粋ビデオ

英語コミュニケーション A B: Communication in Action (Asahi Press) /Functioning in Business (Longman) Discovering New Customs Through Conversation (Kumagai & Karuzis)/映画および CNN の番組, コマーシャルからトピックに添った部分の抜粋ビデオ

- 8) 非常勤講師が担当するクラス用学年末アンケート例: 「こんにちは! 経済学部の英語関連科目コーディネーターの熊谷ユリヤです。英語関連科目は, 学生のフィードバックに基づいて企画・運営されてます。次年度以降のカリキュラム・授業内容・教材・指導方針・指導法の参考にすることを目的としたアンケートに, 10 分間だけ協力してもらえますか? 尚, このアンケートは, 一部の大学で行われている「学生が担当の先生の評価をすること」は一切, 目的としてません。よろしく!」「1. 何年生?」「2. 履修中・履修済みの他の英語関連科目は?」「3. 札大で履修した他の英語関連科目と比較してどうだった?」「4. この科目を通じて向上した英語力は? その原因は何だと思う?」「5. 期待したほど向上しなかった英語力は? その原因は何だと思う?」「6. 英語以外の成果は? 英語圏の文化・習慣・考え方とか?」「7. その他の感想・コメント・リクエストを書いて!」

- 9) 平成 13 年度の経済学部英語・異文化・コミュニケーション留学関係科目群のシラバスは,

<http://www.sapporo-u.ac.jp/~yuriyajk/>参照

**追記** 経済学部開設英語・コミュニケーション科目担当の諸先生のご苦労・尽力, アンケート実施のご協力, その他のフィードバックやインプットに対し深く感謝いたします。